

広報・普及活動および地元との連携強化

背景

1995年、WHO神戸センター（WKC）はWHO執行理事会決議と阪神淡路大震災からの復興のシンボルとして神戸に設立されました。WKCはWHO本部直轄の部署であり、グローバルな任務を背負い活動しています。同時にWKCは情報や知識を共有することで、生活と仕事をするこの地元貢献したいと常に考えています。つまり、WKCにはグローバルとその地域・地元におけるそれぞれの役割があります。地元における役割の一環としてWKCは関西地域の教育機関や地方自治体と提携し、共通の健康上の課題に共同で取り組みようとしています。また、WKCの研究や他の活動に関する研究成果をより広く普及できるよう努めています。

目標

1. 各国から得た教訓を共有し、UHCとSDGsへのコミットメントに基づく目標を共に達成することを目指し、国を超えた協力を促進する。
2. WKCの研究活動情報の広報に努める。
3. 神戸市や兵庫県のコミュニティで健康の認識向上と啓蒙に努める。

進捗報告（2018～2019年）

目標1：各国間の協力を促進

共同研究：WKCは地元の研究機関と提携し、共通の健康課題に取り組んでいます。3つの研究テーマにおいては関西地域と研究パートナーの地域に関連する課題を特定するよう努めています。このように、関西地域で学んだ教訓は、私たちのグローバルな研究プログラムの一部を形成しています。また、関西地域の研究者チームと国際的な大学研究者をつなぐ機会の提供にも努めています。その結果、世界的視点で研究するスタンスを維持しながら、関西地域における関係の強化と研究ネットワークの拡大が可能になります。例えば、2019年には関西地域の研究者が世界の他の地域の研究者と共同で研究を行う新しいプロジェクトが開始されました。これらには、兵庫県立大学、神戸大学、大阪大学、京都大学との共同研究が含まれます。

視察：またWKCはアジア開発銀行（ADB）と共同でバングラデシュの地方自治体職員のための視察を計画しています。この視察は、神戸市などから保健と社会福祉の都市計画と管理について学ぶことを奨励しており、バングラデシュの地方自治体職員が本国において社会福祉を促進するのに役立つと予想されます。視察はWHO本部の担当部門とWHOのバングラデシュ事務所と協力して行われています。

健康・災害リスク管理リサーチネットワーク事務局。研究知識と実証は災害に対するコミュニティと国家の回復力を構築するために重要です。しかし、この分野は未だ研究不足であり、十分に文書化されていません。WKCは国際的な専門家で構成される災害・健康危機管理に関するWHOグローバルリサーチネットワーク（TPRN）の確立に重要な役割を果たしてきました。WKCはこのネットワークの事務局を務めており、世界初の試みです。

目標2：WKCの研究活動情報の広報

WKCの研究の広報、普及、そして我々が活動する地域に役立つ最大の手段がWKCフォーラムです。WKCは少なくとも年3回、フォーラムを開催することにコミットしています。その参加者は学術界や一般の方々です。2018年と2019年には8回のフォーラムを開催しました。

- 2018年2月：第5回「高校生国際問題を考える日」（兵庫県教育委員会、大阪大学と共同開催）。兵庫県の高校生を中心に約450人が参加し、2050年の世界と日本の姿について意見交換を実施。

- 2018年4月：「はっと！KOBE健康フェア」。2018年のWHO世界保健デーと神戸市の医療産業都市制定20周年を記念したイベント。プロジェクトのプレゼンテーションをする研究者を数名招待。
- 2018年10月：「災害・健康危機管理（H-EDRM）における科学的エビデンスの改善に向けたグローバルアクション」。兵庫県災害医療センターがアジア太平洋災害医学カンファレンスの協力を得て開催。約200人が参加。2018年11月：第72回国立病院総合医学会でWKCが支援する3本の研究プロジェクトを発表。
- 2019年2月：第6回「高校生国際問題を考える日」（兵庫県教育委員会、大阪大学と共同開催）。兵庫県の高校生を中心に約500人の学生が参加し、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献方法について意見交換。
- 2019年10月：第17回国際義肢装具協会（ISPO）世界大会における「アシスティブ・テクノロジー」。兵庫県リハビリセンター、WHO本部と共同開催。神戸市にて開催。
- 2019年10月：「災害・健康危機管理（H-EDRM）のための国際的な研究協力の加速-日本／兵庫県／神戸市がグローバルな科学的エビデンスの発展に貢献するために対話」。WHO本部と5地域の地域事務所のH-EDRM専門家、H-EDRMのテーマ別プラットフォーム（TPRN）共同議長、H-EDRMの日本人専門家50名、学生が日本の主要ステークホルダーとともにTPRNコアグループ会議の結果を共有しつつ、今後の研究アジェンダの戦略のほか、将来の協力の可能性、日本の貢献について討議。
- 2019年11月：「兵庫県アルコール依存症防止フォーラム」。兵庫県の要請に基づきアルコール依存症に対処する戦略を発表。

ウェブサイトとソーシャルメディア：2018年7月、WKCの業務プログラムと現在の研究活動について多くの人がアクセスできるよう新しい二言語のウェブサイトを立ち上げました。ウェブサイトは英語と日本語で3つの研究テーマ、個別プロジェクト、地域のエンゲージメント活動について詳しく説明しています。ウェブサイトのほか、ツイッターフィード、YouTubeアカウントもあります。ソーシャルメディア専門家を採用し、短いニュースストーリー、プロジェクト概要の説明、研究者インタビュー動画などWKCアジェンダに関するマルチメディア情報活用を拡大しました。その結果、オンライン活動へのアクセスは増加し、読者数の増加、ローカル、グローバル双方で新規オーディエンスを獲得しました。戦略は著しい成果をもたらしました。2019年4月以降、ウェブサイトへのアクセス数は増加し、ユーザーの6割は日本国内でアクセスしています。この戦略的アプローチによりウェブサイト、ツイッター、メディアを統合すると、アクセス数とソーシャルメディアにおけるフォロワーの増加が見られました。

メディア上の露出の拡大に取り組む

メディア連絡先リストの更新と必要に応じたメディアとの関与に重点を置きました。ひとつの例として挙げられるのが、2019年10月17-18日に淡路で開催された、「災害・健康危機管理に関するWHOグローバル・リサーチ・ネットワーク代表者会議」に関する記事が神戸新聞に3件、朝日新聞に1件掲載されました。過去数か月におけるその他の記事には、ラオス民主人民共和国との認知症に関する共同研究が国際誌The Diplomatに掲載されました。

各研究プロジェクトの調査結果を広める広報計画：WKCは各研究プロジェクトで成果をどう普及していくべきか特定しています。具体的には、従来型学術論文、日英で研究開始時と終了時に概要をまとめたものを発表する、ウェブ上に研究概要説明を掲載する、研究者インタビュー、ツイッター、特定の研究プロジェクトや研究者の動画などがその方法です。また、地元の神戸新聞や記者クラブなどにより強力な繋がりを構築し、重要な研究結果やイベントのプレスリリースも発表しています。

目標3：地域における健康の認識向上に寄与

学生へのレクチャー：WKCは小学校、中高等学校、大学の生徒に向けWHOとWKCの活動に関するレクチャーを行なっています。2018年は兵庫県と神戸市の33校でレクチャーを行いました。2019年はすでに20校とアジア医学生連絡協議会などにレクチャーを行なっています。

地域の委員会への参加：WKCの職員による地域の委員会や会議での発言を通じて、住民の保健向上を図ることに努めます。2018-2019の2年間で次のような委員会に参加しました。

- 兵庫県受動喫煙防止対策検討委員会（委員）
- 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野外部諮問委員会（委員）
- 健康創造都市KOBE推進会議（委員）
- 神戸市健康・医療戦略会議
- 兵庫県新型インフルエンザ等対策有識者会議（オブザーバー）
- ひょうご・神戸健康危機管理会（委員）
- 神戸市認知症の人にやさしいまちづくりに関する有識者会議（オブザーバー）
- 神戸市ヘルスケアサービス支援事業に関する有識者会議（委員）
- 国際防災・人道支援協議会（役員）
- 国際復興支援プラットフォーム（IRP）運営委員会（委員）
- 神戸検疫所感染症対策訓練（基調講演）

WHO 感染症流行情報（DON）の翻訳：ひょうご・神戸健康危機管理専門家委員会の要望に応え、WKCはグローバルWHO感染症流行情報の翻訳を2018年に開始しました。翻訳作業はひょうご・神戸健康危機管理専門家委員会のサポートの元、神戸・大阪・関西空港検疫所（厚生労働省）と連携して行われています。2019年10月1日までに37本の情報が翻訳されて厚生労働省ウェブサイトに掲載されています（www.forth.go.jp）。

地元における広報の強化：WKCと神戸グループは定期的なコミュニケーションの強化に取り組んできました。WKCと神戸グループは毎年、6月または7月に将来の研究や地元連携の成果および計画について意見を交わす事業検討会議を開いています。またWKCは年1度、JCC理事会にも参加しており、地元のステークホルダーや専門家と共同で業務の進捗状況をレビューしています。また、地元との連携強化のための活動や関係構築強化に焦点を当て、定例会議を開いています。さらに神戸グループは毎年11月に開催される諮問委員会でも重要な役割を果たしています。

今後の研究計画案（2020～2021年）

目標1に基づき国際協力を促進するため、WKCは研究計画の3テーマにおいて関西の研究機関や海外の研究者との協力を推進するアプローチを今後も拡大していきます。アジア開発銀行の支援によるバングラデシュの地方自治体職員による視察は2020年にも実施する予定です。現在、100名を超える専門家の協力のもと作成中の「災害・健康危機管理の研究手法に関するWHOガイダンス」を2020年に公表する予定です。10月に淡路島で開催しました、「災害・健康危機管理に関するWHOグローバル・リサーチ・ネットワーク代表者会議」を受け、2021年には世界の研究指針を策定する予定です。

目標2に基づきWKCの活動情報の広報のため、WKCは2020年も最低3回のWKCフォーラムを開催する予定です。2020年の活動予定は次のとおりです。

- 2020年2月：第7回「高校生国際問題を考える日」を兵庫県教育委員会と大阪大学が共催。地元学生の能力開発に対する貢献の一環としてWKCは基調演説のほか、パネルディスカッションの進行、ポスターセッションの審査と賞状授与などを行う。500人程度の学生が参加予定。
- 2020年2月：「行動から科学へ——災害・健康危機管理研究の改善に向けた国際協力」。日本集団災害医学会の年次総会で日本の100名程度の災害・健康危機管理の専門家が参加し研究について意見交換する予定。
- 2020年前半：デジタル・ヘルス・テクノロジーに関するフォーラムを予定。
- 2020年6月：若年層の自殺防止とメンタルヘルス向上のためのWKCフォーラム。自殺防止とメンタルヘルス向上の分野の既知の知見の発表と若者のメンタルヘルスについての認識向上を目指す。100名程度の専門家が参加する予定。

さらに、ウェブサイトとソーシャルメディアを利用して広報活動を強化し、地域のオーディエンスとグローバル・オーディエンス双方に対して多様なニーズの理解に努めます。携帯電話経由のサイト・アクセスが多いことを踏まえ、ユーザーインターフェースの向上にも取り組んでまいります。

目標3に基づき健康に対する人々の認識を向上させるため、グローバルWHO感染流行情報の和訳を今後も続けるとともに、その内容を神戸・大阪の検疫所と協力して専門家と一般民に広めていきます。また、兵庫県および神戸市の委員会や会議に参加し、今後も地域との関係を強化し、相互理解に努め、支持を求めていきます。

これまでの業務の進捗を振り返り、地元との連携の新たな機会を探る計画があります。こうした計画では神戸グループや協力の可能性がある他機関（たとえば兵庫県教育委員会など）、そして、それ以外のステークホルダーと共に共通の関心事を見つけていきます。更なる話し合いを通じて、地元との連携活動の拡大を図っていく予定です。